

動物に対する理学療法

4 動物に対する理学療法の実際

セントラル動物病院 依田 綾香

日本の獣医療に「リハビリテーション」もしくは「理学療法」という言葉がでてきて約10年が経ち、獣医師にもその必要性が認識されつつあり、飼い主からの要望も高まっている。現在の動物リハビリテーションを行っている多くの獣医療者は米国で学び、それをもとに我が国で実践しているが、米国と日本での対象症例は大きく違っている。米国はリハビリテーションの対象になるのは狩猟犬やスポーツドッグが多く、機能障害が残りその犬が役割を果たせない場合はほとんど安楽死の対象となる。そのため、米国の犬は機能障害の程度は日本より低い、運動機能はヒトでいうアスリートレベルを求められる。一方、日本の動物は多くは伴侶動物であり、例え重度の機能障害が残っても安楽死になることはないため、重度の機能障害をもちながらも伴侶動物としての日常生活が送れることが目的となる。そのため、米国で行われている理学療法

(特に運動療法)は我が国の理学療法の対象症例には運動強度が高く、リスクも高くなり、不適応と思われることが多いが、理学療法評価がきちんと行われていないため、実際には不適応と思われる理学療法が多く行われているのが実際である。

動物では運動学などの基礎的なことが十分にわかっておらず、理学療法評価でも「動作分析」という言葉さえできていない。このような中で動物に理学療法を実施していかなければならないのは非常に苦悩が多いが、私は獣医師として獣医療に従事しながらヒトの理学療法を学ぶ機会を頂き、ヒトと動物、医療と獣医療という違いはあるが、理学療法士は理学療法の基礎知識を有する専門職種であるので、ヒトで得た知識を動物の中でも応用可能であると感じている。理学療法士と獣医師の両方の立場からみた、動物に対する理学療法の実際について症例を含めて紹介したい。

街づくりにおける理学療法士の役割—自助・共助の街づくりは人づくり—

1 超高齢社会時代への医療パラダイムシフト

三和病院 顧問 高林克日己

これからの日本が超高齢社会時代、人口減少社会に向かうことはよく知られるところだが、現実にそこで起こるであろうことを理解し、どのように対応すべきかを考える人たちは未だ少数である。しかしこのままのスピードで変化すると2110年には日本の人口は半減すると予測され、全国の半分の市町村の人口が50%以上減少することになる。一方で死者の数は2030年には150万人を超え、そのうちの80%以上が75歳以上の高齢者で、死者の多くは天寿を全うした人たちとなる。今までと同様に彼らの多くを病院で看取るとすれば、総人口が減少する中で病院はこうした高齢者で満床になるだろう。このような多死時代には医療は変革を要求され、今までと異なった医療パラダイム(医療の社会的枠組み)を構築しなければならないが、それ以前に医療を超えた、社会通念、価

値観、死生観までの変革があるべきだろう。人生を全うする人たちにとって、死をタブー視せずどのように迎えるかの考え方はホスピスと相通ずるところがあり、イギリスを中心に広がりつつある。死を軽視することなく、尊厳のある晩年において個人が望む最善の生き方を選択できるようにするには、高度の最新医療を行うこととは別な意味での高度の判断が必要になる。

また高齢者の増加により今後爆発的に増えるであろうロコモティブ症候群を抑止するために、個々の介護度を上げないような予防医学が在宅や施設におけるリハビリテーションの重要性を高まることは疑いようがない。医療だけでなく、コミュニティの再形成そのものの中で、理学療法士を含めた各医療職がどのような連携をもって対応していくかを考えるべき時代になっている。